

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期				2. 事業の概要	3. 予算執行状況		4. 事業実施による効果	5. 事業担当課
No.	事業の名称	事業始期	事業終期	事業概要	支出済額 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)		
1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金【物価高騰対策給付金】	R6.1.31	R6.3.31	特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）への支援として、1世帯当たり70,000円を給付する。 ※R6年度実施計画分	1,400	1,400	申請のあった20世帯に対し100%支給。 本事業を実施したことにより、対象世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金及び定額減税補足給付金	R6.8.1	R7.3.31	特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）への支援として、1世帯当たり100千円を給付する。また、定額減税に係る補足対象者についても、給付を行うもの。	161,055	160,950	申請のあった4,871世帯に対し100%支給。 本事業を実施したことにより、対象世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課
3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金（追加給付金）	R6.8.1	R7.3.31	特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯当たり30千円、こども1につき20千円を給付する。	64,169	64,169	申請のあった2,117世帯に対し100%支給。 本事業を実施したことにより、対象世帯の負担軽減を図ることができた。	福祉課
4	物価高騰対応教育活動推進事業（小学校）	R6.4.1	R7.3.31	小学校の電気料金高騰相当分に物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける児童へ教育環境の提供を維持する。	4,153	2,980	町内小学校6校において実施。 学校の維持管理経費の負担を軽減し、安定した学校運営を実現した。	教育委員会事務局 学校教育担当
5	物価高騰対応教育活動推進事業（中学校）	R6.4.1	R7.3.31	中学校の電気料金高騰相当分に物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける児童へ教育環境の提供を維持する。	3,178	3,178	町内中学校4校において実施。 学校の維持管理経費の負担を軽減し、安定した学校運営を実現した。	教育委員会事務局 学校教育担当
6	物価高騰対応上水道基本料金支援（医療施設等）	R7.2.1	R7.3.31	令和7年2月分、3月分における水道料金のうち、基本料金を減免する。	730	730	63戸に対して実施。 水道契約者の経済的負担の軽減を図ることができた。	水道課
7	物価高騰対応上水道基本料金支援（中小企業等）	R7.2.1	R7.3.31	令和7年2月分、3月分における水道料金のうち、基本料金を減免する。	2,620	2,620	530戸に対して実施。 水道契約者の経済的負担の軽減を図ることができた。	水道課
8	物価高騰対応上水道基本料金支援（生活者）	R7.2.1	R7.3.31	令和7年2月分、3月分における水道料金のうち、基本料金を減免する。	21,037	21,037	6,409戸に対して実施。 水道契約者の経済的負担の軽減を図ることができた。	水道課

9	物価高騰対応上水道基本料金支援（公の施設）	R7.2.1	R7.3.31	令和7年2月分、3月分における水道料金のうち、基本料金を減免する。	507	507	119戸に対して実施。 水道契約者の経済的負担を系夏 至、対象施設における安定した運 営を実現した。	水道課
10	物価高騰対応上水道基本料金支援（水道基本料金減免）	R7.2.1	R7.3.31	令和7年2月分、3月分における水道料金のうち、基本料金を減免するため、シ ステム改修を行うもの。	699	699	システム改修により基本料金を減 免したことにより、水道契約者の 経済的負担の軽減を図ることが できた。	水道課
11	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金(子ども世帯支援分)	R7.1.24	R7.5.27	エネルギーや食料品価格等の物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図るた め、対象世帯に対し、子ども1人当たり10千円を給付するもの。	12,968	12,868	申請のあった1,259世帯に対し 100%支給。 子育て世帯の負担軽減を図ること ができた。	健康こども政策課
12	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金(高齢者支援分)	R7.3.1	R7.11.28	エネルギーや食料品価格等の物価高騰が続く中、特に影響を受ける後期高齢者 の負担軽減を図るため、給付金を支給するもの。	27,625	24,270	申請のあった4,181人に対し100% 支給。 対象世帯の負担軽減を図ることが できた。	福祉課